



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月10日

上場会社名 株式会社 エコス 上場取引所 東
 コード番号 7520 URL <http://www.eco-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	80,004	△1.0	902	5.7	871	10.8	354	72.6
24年2月期第3四半期	80,802	0.9	854	321.9	786	—	205	—

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 359百万円(40.2%) 24年2月期第3四半期 256百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	36.42	36.20
24年2月期第3四半期	21.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	34,122	6,144	17.3
24年2月期	34,163	5,863	16.5

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 5,888百万円 24年2月期 5,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	1.3	1,500	4.9	1,400	4.3	450	3.4	46.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期3Q	9,748,917株	24年2月期	9,748,917株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	11,077株	24年2月期	10,888株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期3Q	9,737,923株	24年2月期3Q	9,738,302株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年の東日本大震災の影響もあって雇用情勢の更なる悪化や個人所得の減少により個人消費は下降傾向にて推移し、厳しい状況が続いております。小売業におきましても、お客様の低価格志向が更に顕著となり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を更に獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

収益力改善のため新規に1店舗(たいらや川田店)を出店し、不採算店舗2店舗を閉鎖し、既存店の活性化のため21店舗のリニューアル改装を実施いたしました。

店舗運営面におきましては、安心・安全、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格(エブリディロープライス)にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトの変更などを実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した産直商品の積極的導入、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、川越惣菜工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場の活性化に努めました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響もあって、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、800億4百万円(前年同四半期比1.0%減)となりました。また、営業総利益につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ5億14百万円減少(前年同四半期比2.4%減)し、販売費及び一般管理費につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ5億63百万円減少(前年同四半期比2.7%減)いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益9億2百万円(前年同四半期比5.7%増)、経常利益8億71百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。最終利益につきましては、固定資産除却損等1億81百万円の特別損失が発生しておりますが、特別損失は前第3四半期連結累計期間に比べ1億77百万円減少(前年同四半期比49.4%減)していることにより、3億54百万円の四半期純利益(前年同四半期比72.6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、341億22百万円となりました。これは主に、有形固定資産が増加したものの、現金及び預金等が減少したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少し、279億77百万円となりました。これは主に、長期借入金等固定負債が増加したものの、短期借入金等流動負債が減少したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円増加し、61億44百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

スーパーマーケット業界におきましては、引き続き価格競争の激化が予想されるなど厳しい経営環境が想定されますが、当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績は、ほぼ予定通りに推移しているものと判断しておりますが、電気料金の値上げ問題など先行き不透明な要因もあり、現時点では平成24年4月13日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、21円09銭であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

1 会計方針の変更の内容

当社及び連結子会社は、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(定額法償却の建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(200%定率法)に変更しております。

2 会計方針の変更を行った正当な理由

法人税法の改正

3 税金等調整前四半期純利益金額及びその他の重要な項目に対する影響額

従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が26,969千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26,969千円増加しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,016	1,582,004
売掛金	453,195	526,279
有価証券	23,970	23,972
商品及び製品	3,031,119	3,327,178
原材料及び貯蔵品	59,544	20,907
未収入金	2,120,073	1,634,451
繰延税金資産	432,638	433,567
その他	633,752	706,715
貸倒引当金	△12,960	△14,700
流動資産合計	8,465,350	8,240,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,115,575	9,672,628
土地	5,801,674	6,097,010
その他（純額）	1,106,354	1,443,072
有形固定資産合計	17,023,603	17,212,710
無形固定資産		
	983,479	1,024,295
投資その他の資産		
投資有価証券	730,583	661,198
敷金及び保証金	5,062,292	5,190,915
再評価に係る繰延税金資産	410,514	410,514
繰延税金資産	1,021,566	969,906
その他	550,956	503,237
貸倒引当金	△127,990	△127,790
投資その他の資産合計	7,647,924	7,607,982
固定資産合計	25,655,006	25,844,988
繰延資産		
社債発行費	43,109	36,919
繰延資産合計	43,109	36,919
資産合計	34,163,466	34,122,284

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,760,589	6,109,529
短期借入金	5,000,000	3,620,000
1年内返済予定の長期借入金	2,845,110	3,182,613
1年内償還予定の社債	800,000	860,000
未払金	1,647,459	1,884,059
未払法人税等	343,355	237,175
賞与引当金	330,500	629,500
その他の引当金	154,681	156,167
その他	1,117,873	887,456
流動負債合計	17,999,569	17,566,500
固定負債		
社債	2,275,000	1,760,000
長期借入金	4,310,511	5,368,954
退職給付引当金	1,362,306	1,362,506
役員退職慰労引当金	466,210	489,280
資産除去債務	132,682	134,572
長期未払金	657,317	257,734
その他	1,096,431	1,038,101
固定負債合計	10,300,457	10,411,149
負債合計	28,300,027	27,977,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,987	2,635,987
資本剰余金	2,910,859	2,910,859
利益剰余金	945,624	1,202,906
自己株式	△7,998	△8,092
株主資本合計	6,484,473	6,741,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,698	30,682
土地再評価差額金	△884,251	△884,251
その他の包括利益累計額合計	△858,552	△853,568
新株予約権	237,518	256,543
純資産合計	5,863,439	6,144,634
負債純資産合計	34,163,466	34,122,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	79,134,821	78,302,428
売上原価	59,397,551	59,114,438
売上総利益	19,737,269	19,187,989
営業収入	1,667,319	1,701,687
営業総利益	21,404,588	20,889,677
販売費及び一般管理費	20,550,414	19,987,063
営業利益	854,174	902,613
営業外収益		
受取利息	23,712	22,632
受取配当金	10,469	8,806
資材売却による収入	108,993	120,356
その他	27,768	30,566
営業外収益合計	170,945	182,362
営業外費用		
支払利息	173,015	150,690
貸倒引当金繰入額	5,957	—
その他	60,065	63,281
営業外費用合計	239,038	213,971
経常利益	786,080	871,004
特別利益		
固定資産売却益	27,865	—
投資有価証券売却益	—	17,290
補助金収入	—	16,429
新株予約権戻入益	8,775	—
テナント退店違約金収入	34,420	30,400
特別利益合計	71,061	64,119
特別損失		
固定資産除却損	97,330	55,119
減損損失	—	28,675
固定資産圧縮損	—	16,429
店舗閉鎖損失	4,282	7,907
損害賠償金	—	68,120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48,671	—
投資有価証券評価損	127,347	196
賃貸借契約解約損	77,321	—
会員権評価損	—	2,150
役員退職慰労金	—	2,500
投資有価証券売却損	—	502
その他	3,732	—
特別損失合計	358,686	181,600

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
税金等調整前四半期純利益	498,455	753,523
法人税、住民税及び事業税	239,295	354,680
法人税等調整額	53,623	44,182
法人税等合計	292,918	398,862
少数株主損益調整前四半期純利益	205,537	354,661
四半期純利益	205,537	354,661

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	205,537	354,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,898	4,983
その他の包括利益合計	50,898	4,983
四半期包括利益	256,435	359,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,435	359,645

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。